

◆ 部門活動紹介

地域活動推進部門

前回から、会員 NPO に対して実施させていただいた、連携に関するアンケートの結果の一部を紹介し、その内容に関連して考えています。

今回は、同地域の他の NPO との連携の必要性についてアンケート結果をご紹介します。回答結果からは 86% の NPO が同じ地域の NPO との連携を、また、72% の NPO は他の地域の NPO との連携を、それぞれ「必要」あるいは「試行の価値あり」と回答していることが分かりました。



自由記述からは、情報交換、協力した広報活動、各機関への提言・提案および協働を議論することが重要であることが示されました。

今回は第2回として、「全国の NPO が連携すること」について、アンケート結果をご紹介します。結果からは、36% が必要、36% が試行の価値ありと回答されました。自由記述では、「活動の全国展開が可能になる」、「大きな力を発揮するためには全国レベルの連携が必要」、「他の NPO 等機関との連携が今年度の当 NPO の基本方針」、「連携の意欲はあるが、同類の活動をしている NPO が見出せない」、「ご関心ある方であればエリアは全国」、「目標が同様であれば、情報交換したい」など可能性を求める声が多い一方、「志と活動の方向性が同じでなければ必ずしも連携は必要ではない」、「現地活動での協働により重点を置く」などの意見もあります。単に「自治体インフラメンテ」が大事だからと、「活動の内容」が一致しているだけでは、強力で持続可能な連携にはなりにくい面も垣間見えます。

このように、「志向性を確認し合う過程」が連携の推進には大変大切となります。地域活動の推進に当たっては、このような視点を大事にしてゆきたいと思っています。現在、CNCP では本の出版を機に会員、賛助会員が参集して情報・意見を交換する場を持つことを検討しています。本部門でも地域内の会員や本部の会員が直接話し合い、「志向性を確認し合う」場をもってゆくことを検討してゆきたいと思っています。

また、本部門ではサービス提供部門と一緒に、土木学会のシビル NPO 推進小委員会と協力して、「自治体インフラメンテナンス調査研究会準備会」を設置して、国交省や自治体等にヒアリングを実施しています。ここでは、全国すべてのインフラの長寿命化に向けた国交省主導の検討が急ピッチで進んでおり、具体的課題を通して CNCP および各 NPO がどのように貢献しうるのかの研究準備をしています。会員の皆さんとともに、考えてゆきたいと思いますので、ぜひご意見をお寄せいただければありがたく思います。

連絡先は (minatororo@gmail.com 皆川勝) です。

平成 27 年 1 月